

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

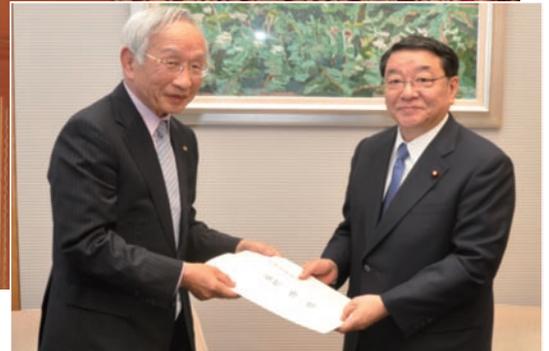
商工会議所数：514
総会員数：129万会員

◆要望活動(政府への意見・要望)

「中小企業の活性化を日本再生戦略の柱に」 野田内閣総理大臣に確実な実施を求める



通常会員総会で挨拶する野田内閣総理大臣(中央)(3月15日)



藤村内閣官房長官(右)に意見書を提出する岡村会頭(4月24日)

「TPP」「エネルギー」「社会保障と税の 一体改革」等への速やかな対応を要請

日本商工会議所の岡村会頭は5月10日、野田佳彦内閣総理大臣と都内で、直面する政策課題について懇談した。まず、岡村会頭は、3月開催の日商通常会員総会における野田総理大臣の来賓あいさつで「中小企業の活性化を日本再生戦略の柱」にすると述べられたこと(左写真)に触れ、確実に実施するよう再度要請した。

また、円高対策等、直面する重要な諸課題の速やかな対応を求め、特に「エネルギー・電力不足問題」については「安全性を確保し、かつ、地元の了解をしっかりと得ることを大前提とし、原発を早期に再稼働すること」を強く求めた。

さらに「TPP」については、「一日も早く交渉参加を表明すること」を要請。参加の前提として、「地域対策と農林水産業の強化を、同時に実施してほしい」旨など説明した。

そして「社会保障と税の一体改革」について

は「各地商工会議所の意見をしっかりと聞き、『社会保障制度の持続性確保のために給付の重点化・効率化を行い、それでも財源が不足する場合には、消費税増税はやむを得ない』という結論に至った」ことを説明した。ただし「実際に消費税が引き上げられると価格転嫁が非常に難しいという声が、中小企業から大きく上がっており、ぜひ改善が必要」と要望した。

なお、これに先立ち、4月19日に枝野幸男経済産業大臣、同24日に藤村修内閣官房長官(右写真)に「エネルギー・原子力政策」および「TPP交渉参加表明」に関する意見書を提出し、政策の着実な実行を求めている。

日商では、今後も引き続き、中小企業の活力強化と地域活性化等に必要となる要望活動を強力に展開していく。

◆国際活動(ミャンマーとベトナムの首脳と懇談、ASEAN10カ国の経済大臣に要望書を提出)

日本の中小企業の海外進出支援と経済連携強化を要請

岡村会頭は4月20日、23日、来日したミャンマーとベトナムの各首脳と都内で相次いで懇談(右写真2枚)。9月に派遣する「訪ミャンマー・ベトナム経済ミッション」への協力を求めるなど、経済連携強化に向け、意見交換を行った。

また、27日には、ASEAN10カ国の経済大臣との懇談会を開催(下写真)。日本とASEANとの連携強化による東アジアのさらなる発展に向けて「経済連携」「連結性強化」「成長の質の向上」の3項目からなる要望書を提出。中小企業の海外ビジネス展開を支援していく観点から、日ASEAN域内の生産・販売ネットワークの強化を図るための貿易円滑化の推進や、中小企業向けの工業団地の開発や、各国投資窓口のワンストップサービスの実現などの事業環境整備等について具体的な要望を行った。



テイン・セイン大統領(ミャンマー=右)と握手をする岡村会頭



ズン首相(ベトナム=右)と懇談をする岡村会頭



ASEAN10カ国の経済大臣らと固く手を結ぶ岡村会頭(下段左から7番目)

◆懇談会(山口日本銀行副総裁との懇談)

山口副総裁

「中小企業の元気が日本の元気に」 「強力な金融緩和姿勢の下で、企業活動をサポート」

日本商工会議所は、4月19日、都内で日本銀行の山口廣秀副総裁との懇談会を開催した。懇談会で山口副総裁は、「商工会議所と日銀は深いつながりを有している。日商の歴代会頭からは日銀参与として貴重なご助言をいただいている。また、各地の商工会議所とは日銀の職員が直接意見交換させていただいており、日銀の政策運営の貴重な判断材料となっている」と発言し、商工会議所が日銀の政策運営において重要な役割を果たしていると述べた。

また「日本経済がデフレから脱却し、物価安定の下での持続的成長経路に復帰することが極

めて重要である」と発言。そして、「中小企業は、国民生活の豊かさをもたらす原動力であり、中小企業が元気にならなければ日本は元気にならない。日銀としても、強力な金融緩和姿勢の下で、必要に応じて適切な措置を講じ、企業活動をしっかりサポートしていきたい」と今後の企業支援を約束した。



山口日本銀行副総裁(右)

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。